

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区新港町7番1号
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 天谷 浩人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区新港町7番1号
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 天谷 浩人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	7,793	7,251	29,607
経常利益又は経常損失 () (百万円)	31	1	612
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	13	69	858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	74	832
純資産額 (百万円)	19,797	18,761	18,943
総資産額 (百万円)	31,450	29,181	29,064
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	1.83	9.73	120.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	64.3	65.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社cd.は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が期待されました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安基調による輸入コストの上昇に伴う物価高の影響を受け、個人消費の持ち直しは足踏みがみられる状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から「顧客基盤の拡大」「顧客との継続的な関係育成」「第2の収益の柱の育成」の3点に施策と経営資源を集中し、永続的・発展的な成長基盤の構築を実行していくことにより、業績を回復させ黒字化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の概況といたしまして、中核事業である定期便事業におきましては、潜在顧客へのアプローチが不十分だったことによりECサイトへの流入数が減少し新規顧客獲得数が減少したことに加え、現時点では圧倒的差別力を有する商品開発がまだまだ不十分であったため、のべ顧客数が前年同期を下回り、売上高が減少いたしました。そのような中、良かった点としましては、「顧客基盤の拡大」の取組みとして、動画による新規顧客開拓に成功事例が出てきました。また、「顧客との継続的な関係育成」の取組みとして、継続型商品の投入を推進し、ファッション関連商品を中心に顧客1人あたり購入回数が回復傾向にあります。その他に、2024年5月に「フェリシモときめき文化祭」と称し、新作商品の展示発表会やセミナー、SNSで話題の雑貨商品のスペシャルカフェやワークショップ等のイベントを開催し、来場者からは高い満足度を得ることができ、顧客ロイヤリティを高めることに寄与いたしました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS（フェリシモパートナーズ）」事業の防災関連商品等が好調であり、売上高が増加いたしました。また、2024年4月にリニューアルオープンいたしました神戸ポートタワー事業では、国内外より多数の観光客が来場し、来場者数が計画値を上回って推移するなど、「第2の収益の柱の育成」として、新たな収益源に位置づけられる事業に育ちつつあります。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,251百万円（前年同期比6.9%減）となり、売上総利益は3,833百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、定期便事業において送料単価が低い配送ルートの採用、梱包資材の改良等により物流関連費用は低減したものの、神戸ポートタワー事業において新たな業務委託料が発生したことに加え、次世代のWebシステム基盤整備の最適化や設備投資を行ったこと等により設備費が増加し、3,935百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

これらの結果、営業損失は102百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

営業外損益では、受取利息や為替差益などによる営業外収益を101百万円計上したことにより、経常損失は1百万円（前年同期は経常利益31百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失は37百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益31百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ117百万円増加し、29,181百万円となりました。これは主に売掛金が419百万円増加したことに対し、現金及び預金が283百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ298百万円増加し、10,420百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が401百万円増加したことに対し、支払信託が260百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、18,761百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当106百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上69百万円により利益剰余金が176百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,920,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,114,900	71,149	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	71,149	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フェリシモ	神戸市中央区新港町7番1号	2,920,900	-	2,920,900	29.08
計	-	2,920,900	-	2,920,900	29.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063	8,779
売掛金	2,776	3,196
信託受益権	226	192
商品	4,318	4,325
貯蔵品	75	37
未収還付法人税等	32	65
その他	482	475
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	16,939	17,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,419	4,558
土地	1,950	1,950
その他(純額)	433	384
有形固定資産合計	6,803	6,893
無形固定資産	1,865	1,820
投資その他の資産		
投資有価証券	2,225	2,184
長期預金	1,000	1,000
その他	230	246
投資その他の資産合計	3,456	3,431
固定資産合計	12,124	12,144
資産合計	29,064	29,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025	1,427
電子記録債務	1,981	1,852
支払信託	1,658	1,397
未払金	1,359	1,199
未払法人税等	1	56
賞与引当金	151	302
その他の引当金	83	88
その他	716	958
流動負債合計	6,977	7,284
固定負債		
退職給付に係る負債	2,858	2,834
その他	285	300
固定負債合計	3,143	3,135
負債合計	10,121	10,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,842
利益剰余金	15,060	14,883
自己株式	2,862	2,862
株主資本合計	18,908	18,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	16
繰延ヘッジ損益	6	8
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	34	29
純資産合計	18,943	18,761
負債純資産合計	29,064	29,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	7,793	7,251
売上原価	3,675	3,418
売上総利益	4,118	3,833
販売費及び一般管理費	4,133	3,935
営業損失 ()	15	102
営業外収益		
受取利息	13	26
受取家賃	2	1
為替差益	21	65
受取補償金	1	0
その他	9	6
営業外収益合計	47	101
営業外費用		
持分法による投資損失	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 ()	31	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31
関係会社株式評価損	-	4
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	31	37
法人税、住民税及び事業税	44	32
四半期純損失 ()	13	69
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	13	69

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失()	13	69
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	6
繰延ヘッジ損益	23	1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	35	5
四半期包括利益	22	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	74

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社cd.は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
減価償却費	195百万円	209百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	106	15	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	106	15	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社cd。(当社の連結子会社)

事業の内容 ファッション・雑貨の通信販売事業等

(2) 企業結合日

2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社cd.を消滅会社とする簡易吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェリシモ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ全体における組織及び事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的といたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
服飾・服飾雑貨	5,485	5,115
生活関連品	1,951	1,649
その他	356	486
顧客との契約から生じる収益	7,793	7,251
外部顧客への売上高	7,793	7,251

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	1円83銭	9円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	13	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	13	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,122	7,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社フェリシモ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。